

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

広川町

(都道府県:福岡県)

1. 当該地域の情報 (令和3年1月現在)

地域の課題	本町では、技能実習生を中心に年々在住外国人が増加している。しかし、町内に日本語教室がない等の理由によって、日本語習得の機会が事業者任せとなっており、その結果、日本語が話せない外国人も存在する。また、日本語が理解できないために、ゴミ出しに関して近隣住民とトラブルに発展したり、標識が読めずに禁止区域で魚釣りを行ったりするなど、様々な地域課題が山積している。今後もこのような状況が続いた場合、外国人、日本人双方の間に溝が生じる恐れもある一方で、日本人住民や行政・関係機関などに外国人の生活実態が把握されないまま、外国人の孤立化を一層招くことが危惧される。
在住外国人数 外国人比率	302人 1.54%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム139人、中国65人、フィリピン26人、カンボジア24人、インドネシア15人、韓国8人、ネパール7人、タイ5人、ミャンマー5人、ブラジル2人 【在留資格】技能実習2号156人、技能実習1号36人、永住者31人、技能実習3号14人、特定技能1号14人、特定活動13人、日本人の配偶者10人、技術・人文知識・国際業務7人、家族滞在6人、特別永住者5人 【滞在年数・在留期間などの状況】 農業や製造業に関わる短期滞在の技能実習生が最も多いが、永住者など長期滞在する人も増加傾向にある。
在住外国人の 日本語教育の現状	隣市の八女市にある日本語教室「よーらはなそう」に補助金を交付し、町内からも参加可能な地域の日本語教室としている。しかし、広川町からは遠方にあること、開催日時が毎週木曜日の午前中に開催しており、在住外国人の多くは就労しているため参加は難しい。 外国人を対象とした実態調査では、「1人で教科書やインターネットを使って勉強している」と回答した人が44%で最も多かった。また、「広川町役場にどんなことを望みますか」という問いに対して、「日本語教室」と回答した人が19%と最も多く、次いで「日本の習慣や文化を学べるイベント」と回答した人が16%となっており、日本語及び日本の習慣や文化を学びたいというニーズがある。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	町内在住の外国人は増加傾向にあるものの、町内には、まだ日本語教室がない。この事業を通し、在住外国人や地域の実態把握を行い、地域の実情にあった日本語教室を検討する。また今後、関係機関と連携しながら、持続可能な日本語教室の開設と運営を目指すとともに地域日本語教室をきっかけに多文化共生のまちづくりを進める。			
事業の概要	・日本語コーディネーターが中心となり、在住外国人を受け入れている事業所、及び本町に在住する外国人、外国人と関わる地域住民に対して、アンケート(以降、実態調査)調査及び個別訪問によるヒアリングを実施し、外国人に関連した地域課題の実態把握を行った。 ・在住外国人と地域住民との交流会やおしゃべりカフェ等を企画し、主催者が在住外国人とのつながりをつくりながら、より本音が話せる場とし、意見やニーズを聞き出した。 ・実態調査でまとめた結果を分析し、今後日本語教室の開設や運営に向けた課題やニーズについて整理した。 ・地域住民に対しても外国人に関する理解促進を行うため、図書館との協働で「やさしい日本語及び在住外国人に関する展示会」を実施した。また、地域日本語教室開催時の協力先関係者(図書館司書)を対象としたやさしい日本語講座の実施した。			
事業の対象期間	令和2年6月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	小川 祐子	—	—	日本語教室を機能させる役割
	那須 真由美	—	—	日本語教室を機能させる役割
	塩澄 文子	広川町国際交流協会	副会長	日本語教室を機能させる役割
	那須 大輔	広川町役場住民課	主査	日本語教室を機能させる役割
	加藤 奏太	広川町役場協働推進課	国際理解教育推進員	日本語教室を機能させる役割
	宮田 智史	NPO法人ドネルモ	事務局長	システムを構築し機能させる役割
	塩澄 志麻	広川町役場協働推進課	主査	システムを構築し機能させる役割
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国際教養大学 専門職大学院	教授	継続・新規(1年目)
	各務 真弓	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	事務局長	継続・新規(1年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト	代表	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制		
	所属(担当課)	担当者名
広川町社会福祉協議会	石橋 磨紀	
広川町商工会	加藤田 侑己	
福岡八女農業協同組合	田中 大介	JAひろかわ地区センター 営農販売グループ長
姫野病院国際交流くらぶ	中村 香奈子	
広川町国際交流協会	加藤 奏太	国際理解教育推進員
教育委員会	萩尾 勝昭	教育委員会事務局次長補佐
住民課	那須 大輔	
政策調整課	氷室 健太郎	

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制			
	組織・団体・機関名	担当部局	職名
広川町国際交流協会	事務局	—	加藤 奏太
広川町商工会	—	—	加藤田 侑己
福岡八女農協	JAひろかわ地区センター	営農販売グループ長	田中 大介
とすにほんごひろば〜とりんす〜	—	—	—
鳥栖市	市民協働推進課 男女参画国際交流係	係長	下川 有美

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和2年 4月			
令和2年 5月			
令和2年 6月	・キックオフ会議(アドバイザー・コーディネーターを含む) ・事業計画書の作成	・事業計画についての検討	事業計画についての検討
令和2年 7月	・事業推進会議(コーディネーターのみ)※実態調査の対象リスト作成及び調査内容の検討 ・意見交換会①(テーマ:在住外国人が日常生活で困っていること及びその支援策について)	・実態調査内容の検討 ・在住外国人と地域の子供達との交流会の内容検討 ・啓発事業の内容検討	★意見交換会①の実施
令和2年 8月	・事業推進会議(アドバイザー・コーディネーターを含む) ・意見交換会②(テーマ:課題解決型の日本語教室の活動内容について)	・実態調査内容の検討 ・コンセプト、ビジョン、取組内容の検討 ・おしゃべりカフェ等の内容検討 ・先進地視察の検討	★意見交換会②の実施 実態調査内容の検討 おしゃべりカフェ等の内容検討
令和2年 9月	・実態調査の実施 ・事業推進会議(コーディネーターのみ) ・在住外国人と地域の子供達との交流イベントの実施 ・在住外国人と地域住民のおしゃべりカフェの実施	・実態調査の実施 ・在住外国人と地域の子供達との交流イベント及びおしゃべりカフェの実施 ・外国人を受け入れる事業所及び在住外国人とのネットワークづくり	
令和2年 10月	・事業推進会議(コーディネーターのみ) ・実態調査の実施 ・意見交換会③(テーマ:地域にあった日本語教室の検討) ・先進地視察の実施	・実態調査の実施 ・外国人を受け入れる事業所及び在住外国人とのネットワークづくり ・先進地視察の実施 ・次年度の取組内容及び運営体制の検討	★意見交換会③の実施
令和2年 11月	・実態調査の実施 ・地域の子供達と在住外国人との交流イベントの実施 ・実施団体情報交換会への参加	・実態調査の実施 ・外国人を受け入れる事業所及び在住外国人とのネットワークづくり ・在住外国人と地域の子供達との交流イベントの実施	
令和2年 12月	・実態調査の集計及び課題分析 ・事業推進会議(コーディネーターのみ) ・在住外国人と地域の子供達との交流イベントの実施	実態調査の集計及び課題分析 ・ビジョンや取組内容、運営体制の検討 ・在住外国人と地域の子供達との交流イベントの実施	
令和3年 1月	・実態調査の集計及び課題分析 ・事業推進会議(コーディネーターのみ) ・次年度の事業提案書作成	・実態調査の集計及び課題分析 ・次年度の事業提案書作成	
令和3年 2月	・事業推進会議(アドバイザー、コーディネーターを含む)※次年度の事業内容について ・コーディネーター情報交換会への参加	・次年度の事業内容について検討	次年度の事業内容について検討
令和3年 3月	・報告書の作成	報告書の作成	

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
在住外国人と地域の子ども達との交流会	令和2年9月、11月、12月	地域の子ども達には在住外国人に対する理解促進を目的に行い、また、在住外国人には日本文化及び生活習慣の理解促進を目的に交流会を実施した。 【内容】(全3回、1回2時間) 第1回 令和2年9月13日 「日本の遊び」をテーマに交流を行った。 第2回 令和2年11月29日 「防災」をテーマに相互学習し、交流を行った。 第3回 令和2年12月6日 「ベトナムの文化」をテーマに交流し、多文化共生に必要な視点について意見交換を行った。
地域の在住外国人とのおしゃべりカフェ	令和2年9月	地域日本語教室を運営する上でのボランティアの発掘及び在住外国人が気軽に日本語を話し地域の人とつながることを目的とし、おしゃべりカフェを実施した。また、おしゃべりカフェをきっかけに地域住民と在住外国人とのネットワークづくりを行った。 【内容】 令和2年9月13日 在住外国人と地域住民がグループごとに、それぞれの関心のあるテーマで交流した。
やさしい日本語講座	令和3年2月	令和3年2月4日に図書館司書を対象に在住外国人の現状と理解促進のため、やさしい日本語講座を実施した。外国人の声を「聞く」ということや外国人とのコミュニケーションで気を付ける点などをコーディネーターが体験を交えながら考える機会をつくった。
やさしい日本語展示会	令和3年2月	令和3年2月1日から2月21日まで、コロナ渦でもできる広報手段として、広川町住民に対して「やさしい日本語」の普及啓発を目的に、図書館との協働で展示会を行った。展示会では、やさしい日本語のクイズを実施し、小中学生を中心に約70人がクイズに参加した。

【主な活動】



在住外国人と地域の子ども達との交流会。
地域の子ども達は中国の挨拶を学び、子ども達は、日本の遊びを伝えた。



地域の在住外国人とのおしゃべりカフェ。
中国の食文化や週末の過ごし方、日本料理について話しながら交流を行った。



図書館でのやさしい日本語展示会。
在住外国人数の多いベトナムの文化紹介や、やさしい日本語の普及啓発を行った。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	<p>実態調査及び地域の日本人住民と在住外国人との交流については、感染症対策を行いながら計画した事業の概ねは実施することができた。また、実態調査の結果、在住外国人と接点が比較的高いと想定される日本人住民の関心の低さが判明した。そのため、当初予定していなかったが、外国人が公共施設等を利用しやすい環境をつくるため図書館司書を対象にやさしい日本語講座を実施した。併せて、地域の日本人住民に対して、在住外国人に関心を持つきっかけづくりとして展示会を図書館と協働して実施した。また、本プログラムを実施した他の自治体との意見交換を行うなかで、日本語教室の運営体制の構築が急務だと認識し、地域日本語教室のコンセプトを関係者で共有するだけでなく持続可能な運営体制に関する検討についても綿密に行った。</p>
事業推進にあたり問題点と対応策	<p>在住外国人、外国人を受け入れる事業者、外国人に関わりがある地域住民にアンケート調査を行ったことにより、求められる日本語教育レベルや日本文化、生活習慣への興味関心の度合い、日本語教室のプログラムの内容など多様な日本語教育に関するニーズが顕在化した。 また、現状では、全体のマネジメントを役場の職員が担っているため、今後地域日本語教室の運営を行うにあたり、誰が何を担うのか曖昧になっている。地域日本語教室の体制整備と運営基盤の強化が急務である。</p>
成果	<p>これまで本町では、町民や在住外国人に対して、地域課題や日本語教育へのニーズ等に関する本格的な調査を実施していなかった。そのため今年度は、「在住外国人」、「外国人を受け入れる事業者」、「外国人と関わる地域住民」を対象に、実態調査を実施した。在住外国人と事業者への調査にあたっては、必要に応じて、コーディネーターによる個別連絡、訪問を行った。その結果、外国人を受け入れている事業者や関係機関とのネットワークの構築に大きく寄与した。また、在住外国人と日本人住民両者の関係性の希薄さ等の地域課題、日本語教育に関する多様なニーズの把握に繋がった。 地域への啓発事業については、在住外国人と地域住民との交流会等を計4回実施し延べ71人(うち外国人参加者数28人)が参加した。交流会を通じて在住外国人との関係づくりや日本語教室のボランティアを発掘するきっかけとなった。</p>
地域の関係者との連携による効果	<p>実態調査を行うなかで、監理団体及び外国人を受け入れる事業所との意見交換を行うことができ実態を把握することができた。また、今年度実施した地域住民と在住外国人との交流会では、事業所が外国人に参加を促したり、送迎を行うなど積極的な協力を得ることができた。 また、日頃から地域の在住外国人と接触のあるキーパーソンと情報交換をすることができ、地域現状と課題を把握することができた。</p>
コーディネーターの主な活動	<p>①実態調査(140H) ②地域日本語教室の地域の実情にあった運営体制の検討(50H) ③やさしい日本語の啓発事業や在住外国人と地域住民の交流会の企画、運営、実施(30H) ④効果的な地域日本語教室の調査、研究(60H)</p>
アドバイザーの主な助言	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室を運営するには、ボランティアの協力も必要なため、初年度からボランティア発掘を行うこと。 ・アンケートは、やさしい日本語だけでなく、翻訳した方が回答しやすい。 ・災害時の外国人支援をどのようにするのか検討すること。 ・コーディネーターの役割を明確にしておくこと。 ・生活支援を含めた地域日本語教室の検討をすること。 ・次年度の事業計画への助言
今後の課題	<p>在住外国人、外国人を受け入れる事業者、外国人に関わりがある地域住民にアンケート調査を行ったことにより、求められる日本語教育レベルや日本文化、生活習慣への興味関心の度合い、日本語教室のプログラムの内容など多様な日本語教育に関するニーズが顕在化した。 また、現状では、全体のマネジメントを役場の職員が担っているため、今後地域日本語教室の運営を行うにあたり、誰が何を担うのか曖昧になっている。地域日本語教室の体制整備と運営基盤の強化が急務である。</p>
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施した実態調査の結果を勘案しながら、事業推進会議において、地域日本語教室の開催場所、内容、日時、具体的な運営方法等について検討する。また、教室の内容については、コーディネーターが在住外国人の生活状況や地域課題、ニーズを基に日本語教室のプログラムを作成する。 ・コーディネーターは、年3、4回程度地域日本語教室の試行を行う。広報においては、事業者との連携、協力し、延べ50人程度の参加を目指す。 ・コーディネーターは、在住外国人や外国人を受け入れる事業者を訪問、説明を行いながら、日本語教室への理解と広報協力を依頼する。 ・コーディネーターは、アドバイザーからの助言や意見交換を通して、事業運営のスキルを高め日本語教室の企画、広報、運営を行う。

本件担当 : 広川町役場協働推進課まちづくり係